

限られた予算です。で、今後も適正な優先順位をつけながら村道整備を図っていきます。

次に、下福良集落と椎葉小学校対岸を連絡する道路開設は、平成21年度に間伐等森林整備促進対策事業を活用し作業道として、幅員3m、延長58mが開設しています。本年度も、国の補助事業を活用した森林作業道として、幅員3m、延長700mの補助申請が行われています。

村も、本年度の開設延長上には村有林を有し、補助事業を活用した作業道開設に当たり、受益者としての応分の負担が必要であると考えます。

少子化対策のための新たな制度づくりについて

月議会でも質問をしていましたが、改めて違った角度から施策提案を行い見解を求めます。

私が申し上げるまでもなく、少子化社会が進む中で、子供たちは村の将来を担うかげがえのない宝であります。平成22年度に誕生祝い金証書の交

付を受けた出生児は16人。同じ年度内に転入した14歳以下の子供たちも17人います。転入した子供たちに対する支援策として、誕生日金支給制度をそのまま当てはめていただきたいということではないが、これまでの村長答弁にもあった、子供たちに対する行政の優しい気持ちと支援策として、転入した子供たちに對しても出生祝い金に準じるような施策を示すべきだと考えます。そのこと

によって、椎葉に子供を連れて帰つても安心だ、椎葉に赴任してみたいという人たちがあらわれ、少子化対策の一助になるのではないかと考へますが、村長の見解をお伺いします。

村長



椎葉大和議員

質問

東日本大震災に対する村の対応について

去る3月11日に、千年に

子供たちが村の将来を担う宝であるという思いは皆同じで、3月定例会でのとおり、本村の子育て支援は、チャイルドシート購入助成、中学校までの医療費の無料化、奨学金貸付金の返済の緩和等、独自の施策を数多く取り組んでいます。この取り組みは、転入された子供たちにも皆該当され、経済負担が軽減されると大変喜ばれています。

今後の少子化対策については、金銭的な援助ばかりでなく、若者の定住を促進し、婚姻数を増加させるなど、あらゆる課題を検討しながら魅力ある村づくりを目指し、安心して子育てができる環境を整備することが必要です。特にこれから椎葉の将来を担う若い皆さんのが声を聞きながら、この問題について取り組んでいきます。

特にこれから椎葉の将来を担う若い皆さんの声を聞いて、被災者の受け入れが行われている所で、村には、現在使っている住宅が数多くあるかと思います。休校、廃校となるような建物などを含め、そのような住宅を被災者の方々のために提供できる体制を整えることが必要な体制であると思います。沿岸部と比べて地理的に不便な地域であることは否めないが、受け入れ体制をして行わなければならぬことだと思います。

また、災害の際には、役場の職員も重要な役割を果たされることだと思います。職員の危機意識管理等のさらなる向上を図ることからも、例えば、福島県内空港宮城県度で発生した東日本大震災は、日本全国に多大な被害を及ぼしました。死者、不明者の合計は2万人を超えるものと予想され、発生から3ヶ月以上経過したにもかかわらず、被害の全体像が把握できていません。行政の考え方を検討しながら魅力ある村づくりを目指し、安心して子育てができる環境を整備することが必要です。

村長

本村の村営住宅の2戸を被災者受け入れ用として確保しています。

人的支援については、これまでに県からの要請等があり、町村会長として、各市町村に要請を行っています。阪神淡路大震災の時には、保健師の派遣をして経験もあり、技術者の派遣が被災地にとつては必要ではないかと担当課と協議を行ってきました。

それから、村民の皆様から義援金として頂いた376万円は赤十字に振り込み、平成16年、17年災害に、柳田国男の関係で遠野市から見舞金を頂いていました。その庁舎が崩壊して20数億の被害があるので見舞金を送りましたことも報告します。

これらの業務の都合上派遣するとか、各課から1名派遣するといったような現地では、被災者に対する心のケアが最も重要な課題となってきていますし、今後の派遣依頼等に対しても、そのつど全府的に協議を行い、県や町村会との連携を図りながら積極的に対応していくことがあります。



椎葉信紘議員



雇用促進対策について

質問

今、私たちのふるさと椎葉村の人口は、現在3000人をわずかに超えるまでに減少してきています。村行政の主要課題の一つが、雇用促進対策による人口の定着化、増加であると認識しています。一人でも多くの住民がふるさとに定着し、一旦は村外に離れた村民も、再び村に帰つて安定した職を得るような雇用の創出、拡大の取り組みが必要である。その実現に繋がるための村行政としての施策がサポートされている事が大事だと考えます。

第4次長期総合計画の中では、村づくりの基本理念として、「三世代桃源郷」を挙げており、行政と村民が一体となつて精いっぱいの努力がなされてい

ます。中山間地域を取り巻く昨今の諸情勢は年々変貌しており、現在、第4次長期総合計画の最終年次目標であつた3100人を既に下回つてゐる現状であります。

学校施設の有効活用は図かれないのであります。例えば、仲塔小学校が閉校して9年になります。これを必要最小限に改装して、高齢者の機能回復訓練を含めた、生きがいを感じる施設として、あるいは村外に村出身者の待機者がいる状況の中、特別老人ホーム等の開設など、介護や指導を含めた施設としての利活用は、若者の雇用の場の確保ともなり、この村の人口減少に歯止めをかけ人口の保持と増加のための一つの方策ではないかと考えます。村行政としての施設としての見解を伺います。

進のために頑張っている商工業の事業主の方々の経営努力を助長するため、村行政としての財政的支援措置を講じ、その育成・振興を図られないものかと考えます。各事業主の方々は、零細、小規模であるがゆえに、恒常的に大変厳しい財政状況の中、従業員の雇用関係も含めて厳しい経営を強いられており、打開策がなかなか見出せない実態にあります。小さいながらも、村の将来を背負つて



村長
答え

頑張っている事業主の方々が、存続か断念かの重大な岐路に直面している。現状を認識して、起死回生の策を授けるべく、村行政の最重要課題と位置づけるよう質問をします。

を置いている皆さんをいかにして食いとめるか、村外に生活拠点を置いている皆さんをいかに呼び戻すか、そして定住させるかが現在の村では非常に難しい課題です。林業後継者不足、耕作放棄等もあり、第1次産業の見直しを行っても必要です。このような課題について、第5次長期総合計画を策定する上で十分に議論を行い、村の将来像を描いていきたいと考えます。

仲塔小学校については現在休校中で、教育委員会で地元の意向を重視しながら意見を聞いています。本年度中に仲塔公民館として意見をまとめるようお願いしています。仮に廃校になつても、高齢者施設としては段差があり厳しい状況もあるので別の利用法も検討していく

移転も一つの視野に入れながら施設の拡充を図りたい。また、平成23年度は、24年度から3ヵ年計画で第6次高齢者福祉計画及び第5期介護保険事業計画を策定する年度です。これに先立ち平成22年度にアンケート調査を行い、村民の皆さんからの高齢者福祉に関する意見を伺いました。意見の中には、施設の充実、将来の介護についての不安を感じている方も多いです。施設の整備については、介護保険事業計画を策定していく中で、十分な議論を尽くしていただきたいと考

えます。一番肝心なことは、人数を増やすため、雇用を増やすための補助というより、そこで生産されたものが売れていくと雇用促進にも繋がりますので、事業者と、商工会と協議をしながらう進めしていくのか検討します。

